



高島創生会
澤本 長俊 議員

代表質問

日本の防衛政策と高島市への影響は

今津駐屯地の戦車部隊が縮小された場合の高島市への影響は。

市政運営全般に大きな影響をもたらすと懸念しています。

答

問 今津駐屯地の戦車部隊が「防衛大綱」や「中期防衛力整備計画」にうたわれている通り縮小された場合の高島市への影響について問う。

答 市長

災害時の救助活動や行方不明者の捜索等、様々な場面で市民の安心安全な日常生活を支えていただけてきました。また地域活動にも積極的に参加いただき貢献いただけていますので、市政運営全般に大きな影響をもたらすと懸念していません。

問 体制維持・強化にかかる要望の進捗状況や今後の見通しを問う。

答 市長

これまで中部方面総監部、第3師団、近畿中部防衛局、さらには防衛省と陸上幕僚監部へ伺い、要望してきました。特に防衛省では山本防衛副大臣に直接お会いし、地域の実情やこれまでの信頼関係等についてお話をさせていただき、一定のご理解をいただいたものと考えております。

また滋賀県知事と滋賀県議会議長に、ご支援いただき



くようお願ひし、8月9日には、滋賀県議会からも内閣総理大臣および防衛大臣あてに意見書を提出いたしました。

平成31年度予算編成方針について

問 31年度に向けての歳入確保の方策を問う。

答 市長

基金の積立や公共料金の見直し、ふるさと納税の積極的な活用、さらには市有財産の売却促進に取り組んでまいります。また企業誘致や産業振興策を展開し、中長期的な財源確保策の充実・強化にも努めてまいります。

問 歳出抑制において、公共施設再編における現状の進捗と計画の進め方について問う。

答 市長

公共施設はその保有量削減だけでなく、同時に歳出の抑制につなげていかなければならないと認識しています。

これまでの実績は、26年度比で約2.2%の削減です。今後の再編にあたりましてその施設の利活用の実態等、その有効性を十分勘案した上で、市民や関係者へ丁寧な説明に努めてまいります。



その他の質問

● 来年度以後の県営事業の動向について



ふるさと絆会

代表質問

石田 哲 議員

学力向上は少子化の救世策となり得る「全国学力・学習状況調査の結果から見てくるもの」

全国学力・学習状況調査の結果は。

答

結果は県レベルを上回った成績です。

留まる所が見つからない人口減少はどの自治体でも喫緊の課題である。

「学力向上は少子化の救世主となり得る」との観点から若者に魅力ある街・子育てしやすい街・職業選択肢の有る街・賑わいのある街の創造は自治体の最も重要な仕事である。

自然環境豊かな高島で知育・体育・食育・道徳及び家庭教育は必須条件であらう。今年度の全国学力状況調査結果は大変気がかりだ。県単位の報道ではあるが、市の状況は如何に。市民として大いに関心がある問題

であり実態を報告願いたい。

問

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正の根拠・目的をどう理解しているか。

答 教育長

中学生いじめ自殺事件を発端に教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、市長との連携強化、地方に対する国の関与の見直しを図ることを目的に法改正されたものと理解しております。

問

法改正で教育に関する審議及び運営がどう変わったのか具体的に説明を。

答 教育長

予算編成権を持つ市長が教育大綱を策定するようになったこと、また総合教育会議で教育行政の重点施策等について協議・調整することになったことでスピード感のある施策の推進等が可能になりました。

問

全国学力・学習状況調査の結果は。

答 教育長

小学校では、国語Aが県と同等レベル、国語B、算数A・B、理科は県の平均正答率を上回りました。中学校では、国語Aが県と同等、それ以外は県より上回りました。数学A・B、理科は全国の平均正答率より上回っています。



問

市教育委員会が関わる学力向上策は。

答 教育長

教員の授業力向上策として各種の研修を実施しており、今年度新たな施策として東京学芸大学と連携協定を結び、研修を深めています。

また、小学校の算数科では教科担任制を取り入れ、小中一貫教育を進めています。



その他の質問

●SDGs運動に対する高島市の行動は如何に

高齢者福祉を支える人材の確保について

人材の確保を危機感を持って進めて行く必要があると考えるが。



高島咲かそう
今城 克啓 議員

代表質問

答

「介護人材確保の推進」を市の計画の基本目標の一つに掲げています。

人口減少と高齢化が進行する中で、市内の企業全般における働き手不足も進行している。

問

高齢者福祉を担う人材不足がそのまま進行すると、制度の運用が立ち行かなくなる恐れがある。人材の確保が市の重点施策と位置づけ、危機感を持って進めて行く必要があると考えるが。

答 市長

高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画で重点課題として位置づけ、「介護人材確保の推進」を基本目標の一つに掲げています。また、滋賀県知事に対し、新たな施策の実施を要望したところです。

問

高島市介護人材確保協議会で、市が積極的に提案しながら、福祉関係の学科を持つ全国の学校との連携に取り組んではどうか。

答 市長

当協議会で、各福祉関係団体と連携し、取り組んでいるところです。

問

学校との連携については、まだこれからだと思うが、市から積極的に提案して進めていただけるのか。

答 健康福祉部長

今後、協議会の中で協議をさせていただきます。

問

「福祉の職場説明会」のマッチング機能を強化したり、インターンシップに市内の介護事業所

答 市長

介護の職場への就労機会として、市が開催する「福祉の職場説明会」「びわ湖たかしま就職フェア」などがあり、若者定住施策でも福祉事業所の情報を提供しています。

問

高齢者福祉を支える人材として、地域住民の役割が重要である。このためには、地域包括ケアシステムを推進する「コーディネート機能」のさらなる強化が必要と考えるが。

答 市長

現在、市の組織機構の見直しや関係団体との連携強化のあり方を検討しています。



高齢者福祉サービスとしての音楽イベント



日本共産党高島市会議員団
森脇 徹 議員

代表質問

全国学力テストでの過度な競争を背景に起きてはならない事案も起こった。学力テストの位置づけを考え直す時だ。

問 教育とは「人格の全面的発展に資するもの」で、過度な競争は発達を阻害する。加えての市学力テストは必要か。

答 教育長
調査から、各学校での子どもたちの学力の状況を把握し、指導改善を進めた結果、知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力も向上し、一定の成果が見られ

小中学校における「確かな学力」とは何か

図書活動水準を維持向上している要因は。

答

読書習慣を身につける施策を行ってきたことが要因だと捉えています。

答 教育長

るようになりました。子どもたちが「確かな学力」を身につけることは学校教育の責務で、今後も全国学力・学習状況調査や市学力診断テストを活用し、「確かな学力」の充実に努めます。

問

確かな学力を保障するには、一人一人に目が行き届き、学習の遅れがちな児童生徒への丁寧な支援を保護者や関係者は望む。教職員にゆとりある学校現場が必須だ。

更なる少人数学級へ、市教委の取組みは。



本年度の市内小中学校では全て35人以下学級で、1学級の人数が多い学校には、県より教員の加配を受け、少人数での学習指導を行い、本市においても小学校で一部教科担任制を導入し、複数教員で算数の授業も進めています。

全国に誇れる「市民の知の宝庫・高島市立図書館」を、さらに輝かす高島市社会教育に

問

市立6図書館・図書室は「市民の知の宝庫」。人口五万人規模での「個人貸出し冊数、全国一」の活動水準を、維持向上している要因は何か。

答 教育長

今津、マキノは公立図書館としての歴史が古く、2館以外には公民館に図書室が開設され、利用されてきました。

市立図書館となつてからは、市民の読書意欲と関心を高める行事を開催し、子

問

6館を2館に集約する再編計画を示したが「図書館協議会」に諮問したか。

答 教育長

図書館協議会は運営に関し館長の諮問に応じ、図書館奉仕につき館長に意見を述べる機関であり、施設再編は範囲を超えており諮問は行っておりません。

その他の質問

- 市民生活に密着した上下水道経営と次期計画について
- 演習場周辺住民の安全・財産を守るを第一に

大規模震災時における備えと
防災関連の情報提供について



廣部 真造 議員

災害時の応援協定の実効性を高めるには。

答

協定締結先と調整協議を行い実効性を高めていきます。

問

災害時の応援協定に
基づいて、ガソリンス
タンドで混乱なく優先
給油をしていただく為
には。

答 副市長

ご指摘のとおり、大規模
災害時には緊急用車両等の
みならず、当然多くの皆様
も燃料を必要とする事は明
らかであり、限られた給油
所に需要者が集中し、混雑
を招く事が予想されます。

その際のトラブルを防ぐ
ため広報誌やホームページ
等の媒体、出前講座等の機
会を活用し、市民の皆様へ
周知したいと考えています。



問

安全にガソリンスタ
ンドの営業を再開してい
ただく為には。

答 副市長

大規模な災害時に、安全
に、また速やかに営業を再
開していただく為に、専門
業者を交えた研修会の開催
を今後検討していきます。



問

マニュアルも備えていた
く必要があります。
石油商業組合高島支部様
と会議開催の調整をしたい
と考えています。

問

すべての協定締結者
との応援協定の実効性
を高めるためには。

答 副市長

各協定者との連絡調整
は、今後しっかりと行って
いきたいと考えています。



問

市のホームページで、
防災情報を見つけない
のではないかと。

答 副市長

ホームページ上に「防災
情報」のバナーを作成し、
その中に河川防災カメラシ
ステムや各種防災情報に加
え、滋賀県や気象庁等の関
係機関のリンク等全てをわ
かりやすく配置します。

問

事業者がマニュアルに
従って実動訓練を行う
時に、消防の予防課が
現場で指導していただ
くことは可能か。

答 消防長

研修会の実施や訓練等に
も、参加し、指導してい
たいと考えています。

答 副市長

連絡会議は必要であり、
諸事項の実効性を高め
るためには。

問

応援協定にある連絡
会議での情報交換で要
請事項の実効性を高め
るためには。

その他の質問

●小中学校のエアコンの利
用状況と教育環境の改
善について



河越 安実治 議員

防災対策について

避難準備、避難勧告等を市民に理解していただくための取り組み状況は。

答 全ての自治会には伝わっており、今後、新たなやり方について検討します。

問 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示の発令は市町村長が発令することになっているが何に基づいて発令しているのか。

答 副市長

気象庁等から出される土砂災害警戒情報、土砂災害降雨危険度、降雨状況等を総合的に判断した上で、災害警戒本部や災害対策本部で検討を行い、市長の判断をもって発令しています。

問 災害時に市民が逃げ遅れないようにするための取り組みをするべきか。

答 副市長

台風等進路により影響が



台風 21 号災害・海津地先の様子

予想される場合は、雨風が酷くなる前、また、明らいうちの避難が重要であると認識しています。

しかし、7月の西日本豪雨で避難情報が出された時に実際に避難した方は、対象者の3%と言われていてます。

答

タイミング良く避難できるように住民の皆さんに伝えていくことが重要と考えています。

問

避難準備、避難勧告等を市民に理解していただくための各区長、自治会長への取り組み

状況は。

答 危機管理監

出前講座や防災リーダーの研修時に、重々伝えていますが、全ての自治会には伝わっており、今後、新たなやり方について検討します。

問 各避難所について、災害時の状況に応じて変更はされているのか。

答 副市長

各区や自治会毎に指定し、施設の開設前には市職員等により異常がないか安全確認を行った上で開設を行います。異常があつた場合や近隣の河川が増水し危険である場合、他の施設に避難していただく等臨機応変に対応しています。

問 広域避難所に指定されているマキノ南小学校には、百瀬川が近くにあり、もし決壊した場合、非常に危険であると考えますが。

答 危機管理監

将来どのような災害が起こるか分かりません。そのことも含めて、危険な箇所がある場合は、変更等も考えていきます。